

TCFD提言に基づく報告



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/environment/tcfid.shtml>

基本的な考え方

世界各地で異常気象による甚大な自然災害が多発するなか、JSRグループは、社会が直面する気候変動問題への対応を、JSRの最重要課題の一つと捉え、社内外のGHG (Greenhouse Gas: 温室効果ガス) 排出量削減等に向けて積極的に取り組んでいます。

JSRグループは2020年10月にTCFD^{※1}提言への支持を表明し、TCFDフレームワークに基づいた情報開示を進め、あらゆるステークホルダーと気候変動問題に対する取り組みを進めております。

※1 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) : 金融安定理事会により2015年に設立。2017年6月に、金融機関や企業、政府などの財務報告における気候変動の影響を開示することを求める提言を公表した。2023年10月に解散し、企業の気候変動関連情報開示は現在IFRSが担う。

ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する経営層のガバナンス体制を構築する

戦略

気候関連のリスクと機会が中長期的なビジネス、戦略、財務計画に与える影響を分析する

リスクマネジメント

気候関連のリスクと機会を評価およびマネジメントする体制を構築する

指標および目標

リスクと機会を管理するために、指標と目標を設定し、進捗を開示する

ガバナンス

当社は、取締役会による監督体制のもと、経営上のリスクとなりうる課題や機会となる事項に対して、適切な対応を検討し、実行しています。取締役会では、気候変動への対応を含むサステナビリティに関するリスクおよび機会の監督、ならびに指標・目標に対する進捗管理・定期モニタリングを強化する目的で、年に2回報告を受けるとともに、課題を共有し、今後の活動を議論、審議しています。

また、当社はサステナビリティ活動の実務を推進する部門横断の会議体として、最高経営責任者 (CEO) 兼社長を議長とするサステナビリティ推進会議を設けています。サステナビリティ推進会議の傘下にはサステナビリティ委員会、環境安全品質委員会、リスク管理委員会、企業倫理委員会 (各委員長はサステナ推進会議メンバーを兼務) が設置されており、サステナビリティ推進会議が全体を統括しています。

戦略

気候変動問題への対応に関しても当社の最重要課題の一つと捉えグループ全体で取り組んでいます。またTCFDフレームワークを活用し、気候変動を「機会」と「リスク」の二側面で捉え、企業としての社会的責任の実践と更なる競争優位性の構築を推進しています。

当社グループは、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) やIEA (国際エネルギー機関) などが発表する「世界の

平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる (一部1.5℃以内)」の2つのシナリオで、リスクと機会を分析し、気候変動問題解決にはグループ全体の対応が必要であると再確認しました。具体的には、事業ごとに以下のテーマに主眼を置き、今後の事業計画への組み入れ並びに財務インパクトの定量化に繋げる予定です。

リスクマネジメント

2009年度より独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導のもと、定期的にグループ企業を含む国内外全部門において、リスクの洗い出しを行っています。特に緊急性が高く非常に重要なカーボンプライシングやグローバルな規制課題などの気候変動リスクも経営レベルのリスクとして捉え、議論しています。なお、気候変動課題に関しては、移行リスクを事業戦略に関するリスク、物理リスクを事業のオペレーションに伴うリスクとして整理、評価しています。

指標および目標

気候変動に関しては、GHG排出量をKPIの一つに指定し、目標を設定して対策に取り組んでいます。当社グループとして、2050年度までに自社排出分 (Scope 1&2) のカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、そのマイルストーンとして、2030年中間目標を策定しました。